



# 野村PIMCO・ 世界インカム戦略ファンド

- ・Aコース（為替ヘッジあり 年2回決算型）
- ・Eコース（為替ナビ 年2回決算型）
- ・Bコース（為替ヘッジなし 年2回決算型）
- ・Fコース（為替ナビ 毎月分配型）
- ・Cコース（為替ヘッジあり 毎月分配型）
- ・Dコース（為替ヘッジなし 毎月分配型）

## インカム戦略アップデート

債券ストラテジストインタビュー ～インカム戦略の“今”を知る～

Q&A形式で債券ストラテジストへのインタビューをご紹介します。

ファンドのスペシャルサイトを野村アセットマネジメントのホームページよりご覧頂けます



### 債券ストラテジスト



### エステバン・ブルバノ / マネージング・ディレクター

ニューヨークを拠点とする債券ストラテジスト。インカム戦略とダイナミックボンド戦略を担当するグローバルのフレキシブル戦略チームを統括。2009年にPIMCOへ入社し、クライアント・ソリューション・グループの一員として、機関投資家や富裕層顧客に向けて、最適な債券ポートフォリオ構築、マルチアセット・ポートフォリオ構築の支援に従事。PIMCOへ入社する以前は、バンク・オブ・アメリカおよびゴールドマン・サックスでグローバル・クレジット戦略を主に担当した。

(出所) PIMCO作成

### Q&A

Q1	インカム戦略への資金流入や、足元のパフォーマンスの状況を教えてください	P2
Q2	インカム戦略はどのように金利リスクをコントロールしているのか教えてください	P3
Q3	PIMCOが今注目している債券セクターはどれですか	P4
Q4	PIMCOの強みを生かした投資事例はありますか	P5
Q5	足元のインフレ懸念から金利が上昇基調にありますが、今後の運用方針を教えてください	P6

Q1

インカム戦略への資金流入や、足元のパフォーマンスの状況を教えてください

A

2025年は設定来最大となる700億米ドルの資金流入を記録、多様な要素がパフォーマンスを押し上げました。

## 安定性を重視した資金が債券ファンド/インカム戦略へ流入

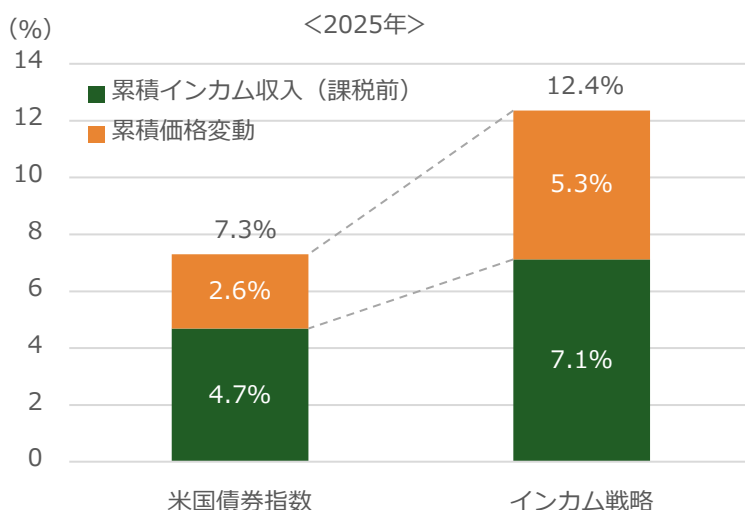
- 欧米の投資家は、景気減速や中東情勢の緊迫化など先行きの不透明なマクロ環境下において、リスク抑制や安定した金利収入を求めて債券へ資金をシフトしています。その中で、短期金利がピークアウトしたとの見通しから、相対的に高い利回り水準が見込める債券ファンドの需要が高まっています。
- インカム戦略は、比較的高水準かつ安定的なインカム収入の獲得を追求しており、戦略全体での資金流入額が2025年に約700億米ドル、2026年初来（3月13日時点）においても約200億米ドルと堅調な資金流入が続いています。

## 高水準なインカム収入だけでなく、多様な要素がパフォーマンスを押し上げ

- インカム戦略の2025年のリターンは12.4%(費用控除前)であり、要因の7.1%が累積インカム収入、5.3%が累積価格変動です。インカム戦略のトータルリターンを米国債券指数と比較すると、高水準なインカム収入に加え、上乘せの価格変動も大きく寄与しました。
- インカム戦略のパフォーマンスは、高水準な金利収入を土台としながら、機動的な金利リスクのコントロール、投資妙味の高いセクターを見極めた資産配分に加え、PIMCOの強みを活かした個別投資案件の積み上げなど、複数の要素がリターンに寄与するのが特徴です。

## インカム戦略と米国債券指数の要因分解（概算、米ドルベース）

各要因についてご理解を深めていただくため、費用控除前のデータを使用しています。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかることにご留意ください。



期間：2025年1月～2025年12月

上記の要因分解は、一定の仮定のもとにPIMCOが試算したものです。「リターン」の内訳は「累積価格変動」と「累積インカム収入」からなり、「リターン」の変動要因を示したものです。各内訳は、それぞれを月次ベースで累積したものです。上記のインカム戦略は、2014年2月から運用を開始したバリュエーション口座。ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかります。あくまでご参考としてご理解ください。

注：指数については7ページをご参照ください。

(出所) ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

上記はPIMCOの2026年5月時点の見解であり今後変更される場合があります。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Q2

# インカム戦略はどのように金利リスクをコントロールしているのか教えてください

A

国・地域別での機動的な金利リスクのコントロールに加えて、年限別の動きにも注目しています。

## <米国の例>

### 金利環境の変化に応じて金利リスクを調整

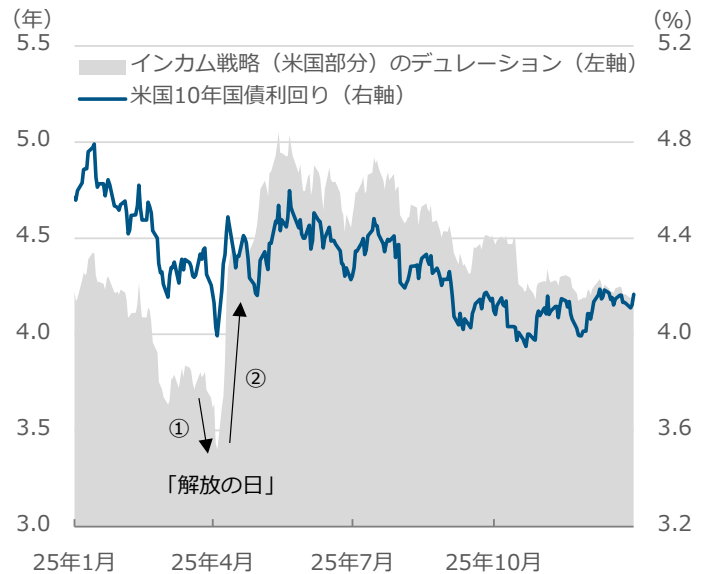
- 2025年は米国の関税政策を中心としたインフレ懸念を背景に金利が大きく上下しました。例えば米国金利を見ると、トランプ大統領が相互関税を発表し「解放の日」と宣言した2025年4月2日直後に大きく低下し、その後インフレ懸念の高まりを背景に大きく反転（上昇）しました。ただし年末にかけては、実体経済が関税の影響を徐々に織り込む中で、過度なインフレ懸念の後退に伴い米国金利は低下基調で推移しました。
- インカム戦略では、「解放の日」直後の金利低下局面で金利リスク（デュレーション）を削減し(①)、金利反転時の価格下落リスクを回避するとともに価格上昇による利益を一部確定。その後のインフレ懸念による金利上昇局面では、市場の織り込みが行き過ぎと判断し、金利リスクを積み増しました(②)。
- 結果として、一連の機動的なリスク調整がパフォーマンスを押し上げました。

## <欧州の例>

### 年限別の金利変化を利用したポジション構築

- 金利は年限によって変動要因が異なり、短中期は金融政策の影響を受けやすく、長期・超長期は財政や長期のインフレ見通しなどに左右されやすい傾向があります。
- 例えば2025年の欧州の金利の動きを見ると、短期は欧州中央銀行（ECB）による利下げを背景に金利が低下(①)する一方、長期や超長期はドイツなどの拡張的な財政方針を背景に金利が上昇(②)しており、年限によって逆方向の動きとなりました。
- インカム戦略では、金利水準ではなく年限毎の動きの違いを投資機会と捉え、欧州全体の金利リスクは中立としながらも、金利の方向の違いから収益が見込めるポジションを構築しました。
- 結果として、超長期の金利が中期に比べて大きく上昇したため、トータルでプラスに寄与しました。

### インカム戦略（米国部分）のデュレーション※と米国10年国債利回りの推移



25年1月 25年4月 25年7月 25年10月

期間：2025年1月2日～2025年12月31日、日次

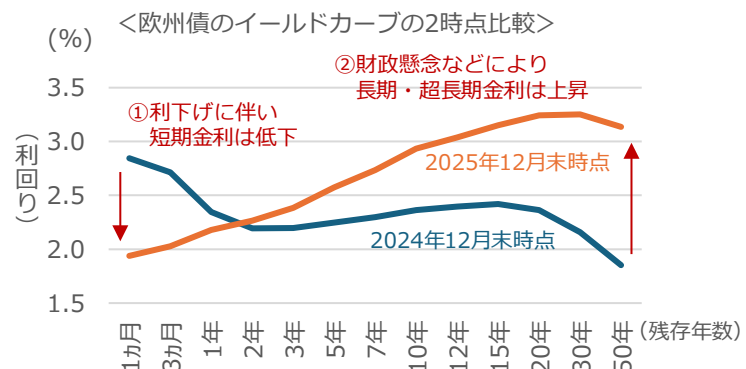
米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック

※デュレーションは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

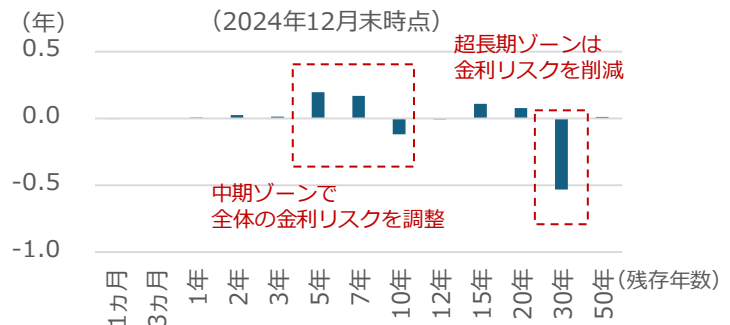
注：インカム戦略については7ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

### 欧州債イールドカーブの変化とインカム戦略（欧州部分）の年限別デュレーション



### <インカム戦略（欧州部分）の年限別デュレーション>



欧州債イールドカーブは、各年限毎のEUR Interest Rate Swap。

注：インカム戦略については7ページをご参照ください。

（出所）ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

## Q3

## PIMCOが今注目している債券セクターはどれですか

## A

リスク対比で高水準な利回りが狙える米国政府系住宅ローン担保証券を引き続き選好しています。

## 信用リスクに依らず高水準の利回りを確保

- 足元では、グローバルな実体経済の脆弱性や地政学的な不安定さに留意し、リスクオフや不確実なシナリオに備えたポートフォリオを構築しています。
- 信用力の低い発行体などの企業クレジットに対しては慎重な投資姿勢としており、2021年対比では「攻めの資産」を減らし、米国政府系住宅ローン担保証券（米国政府系MBS）を引き続きポートフォリオの中核として位置づけています。加えて、米国以外への分散として、米国を除く先進国債券や新興国債券にも配分しています。
- 信用力の高さや分散だけでなく流動性も重視しており、市場の急激な変動に伴い特定の債券の投資妙味が高くなるような局面では、機動的に投資方針を切り替えていくことも検討しています。

## 歴史的に割安と考える米国政府系MBS

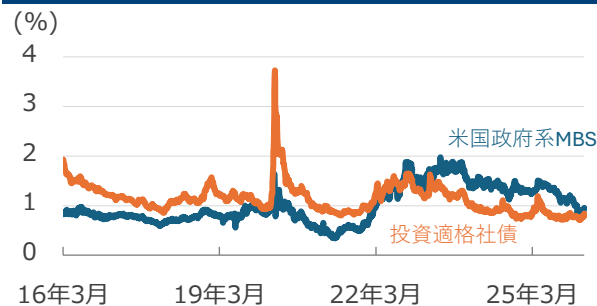
- 米国政府系MBSは、個人の住宅ローンを担保としてつ、ローンの返済には政府や政府関連機関の保証が付され、実質的な信用リスクは国債と同等です。そのため、米国政府系MBSのスプレッドは、投資適格社債を下回る水準で推移する傾向があります。
- 過去数年、金利上昇と米連邦準備制度理事会（FRB）によるバランスシートの縮小を受けた需給悪化を背景に、米国政府系MBSは投資適格社債よりもスプレッドは割安な水準にありました。しかし直近では、金利環境の安定化に加え、2026年1月にトランプ大統領の指示で政府機関による2,000億米ドルのMBS購入政策が打ち出され、米国政府系MBSの需給環境が大幅に改善する見込みです。
- 米国政府系MBSのスプレッド水準は投資適格社債を依然0.25%程度上回っており、安定的な収益機会を提供しうるとの見方からPIMCOは同セクターを引き続き選好しています。
- インカム戦略においては、このようなPIMCOの見通しや分析を基に、相対価値と需給環境を踏まえながら投資妙味の高いセクターへと柔軟に投資しています。

## インカム戦略の資産別配分(構成比)の推移

	2021年 12月末	2023年 12月末	2026年 2月末	
攻めの資産	ハイイールド社債	14.3%	3.6%	3.2%
	新興国債券（社債含む）	14.1%	9.2%	12.6%
	米国非政府系MBS	21.8%	17.2%	16.0%
	バンクローン	5.3%	2.6%	2.3%
	投資適格社債	10.5%	5.9%	6.4%
	証券化商品 （除く住宅ローン担保証券）	15.3%	9.4%	7.3%
	攻めの資産合計	<b>81.3%</b>	<b>48.0%</b>	<b>48.0%</b>
守りの資産	先進国債券（除く米国）	-4.9%	-1.8%	11.2%
	米国政府系MBS	13.7%	39.5%	39.6%
	米国政府関連債	6.9%	13.2%	0.2%
	守りの資産合計	<b>15.7%</b>	<b>50.9%</b>	<b>50.9%</b>
	その他の債券等	3.0%	1.2%	1.1%

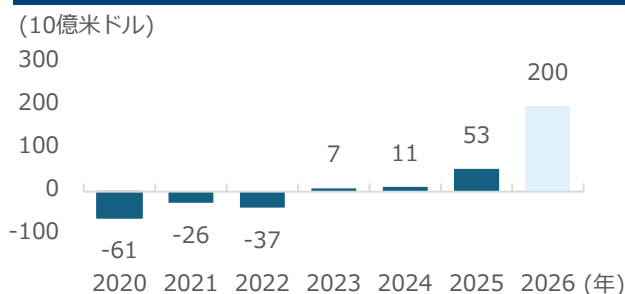
期間：2021年12月末と2023年12月末と2026年2月末を比較  
四捨五入の関係で合計の数値が一致しない場合があります。構成比は、  
債券部分から算出しています。

注：インカム戦略については7ページをご参照ください。  
（出所）PIMCO作成

米国政府系MBSと投資適格社債の  
スプレッド推移

期間：2016年3月1日～2026年2月27日、日次  
（出所）PIMCO作成

## 政府関連機関による米国政府系MBS購入額



期間：2020年～2026年  
購入額はPIMCOが算出、2026年はPIMCO推計。  
（出所）PIMCO作成

## Q4 PIMCOの強みを生かした投資事例はありますか

**A** 大手テック企業が手掛けるデータセンター開発案件に係る引き受けを、高水準のスプレッドで、流動性を犠牲にせず高い信用力で実現しました。

### 実質的な信用リスクは大手テック企業に帰属

- 本件はデータセンター開発案件であり、リース契約の履行および元利金の支払いなどは、すべて大手テック企業の保証でした。そのため、建設進捗や稼働率といったプロジェクト固有のリスクは投資家が負担する構造ではなく、実質的に大手テック企業の信用力に依拠していました。
- 結果、本案件はデータセンターという実物資産案件でありながら、高格付けのコーポレートクレジットと同等の信用リスク水準でした。

### スプレッドは通常の手テック企業の社債の約3倍

- 本案件の信用リスクは実質的に大手テック企業に帰属する構造であるにもかかわらず、通常の手テック企業シニア無担保債と比較して高水準のスプレッドでした。
- 取引ストラクチャーの複雑性、相対交渉による案件組成、約270億米ドル規模という極めて大きな案件サイズが高水準なスプレッドの要因であり、一般的な公募社債では得難い、信用力対比で投資妙味の高いリスク・リターンを実現しました。

### セカンダリー市場で売却できる流動性

- 本案件は相対交渉を通じて組成された取引である一方、一定の開示・流通性を備える144A/Reg-S形式<sup>※2</sup>の債券として発行されており、取引価格や出来高が報告・開示されるTRACE<sup>※3</sup>対象である点が特徴です。
- これにより、長期で資金がロックされる投資とは異なり、セカンダリー市場（流通市場）での売買が容易になりました。
- 相対案件でありながら、市場での価格透明性と流動性を併せ持つ点は、ポートフォリオ運営上の柔軟性という観点でも大きなメリットとなりました。

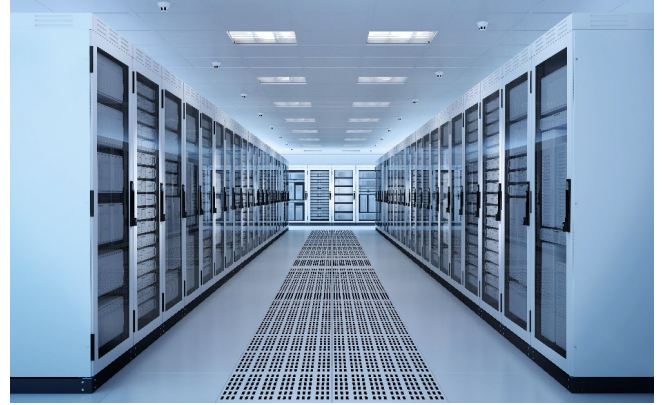
※1 大手テック企業のデータセンター案件のために設立された特別目的会社（SPV）

※2 144A/Reg-S：主に機関投資家向けに発行される国際形式。私募に近い形態でありながら、一定の開示・流通性を備える。

※3 TRACE（Trade Reporting and Compliance Engine）：米国FINRAが運営する社債取引報告制度。取引価格や出来高が報告・開示されることで、市場の透明性が確保される。

（出所）PIMCO作成

上記はPIMCOの債券取引における事例であり、必ずしも上記の手段が取られるとは限りません。PIMCOは記載された有価証券等を保有している場合がありますが、その場合において当該証券等を保有し続けることを表明するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



※写真はイメージです。

### （ご参考）案件概要

発行体	特別目的会社（SPV） <sup>※1</sup>
格付け	A+（S&P） / AA-（KBRA）
案件規模	270億米ドル
利率	6.6%
スプレッド	2.25%
デュレーション	10年

時点：2025年10月16日（社債の条件決定日）

### 本案件で発行された債券のスプレッド（上乗せ金利）推移



Q5

足元のインフレ懸念から金利が上昇基調にあります。今後の運用方針を教えてください

A

短期的なインフレ懸念には留意が必要であるものの、将来的な利下げ方向感を見据えたポジショニングが重要と考えます。

## エネルギー価格の変動によって振れやすい短期のインフレ期待

- 足元の中東情勢によるエネルギー価格の上昇に伴い、低下基調にあったインフレ期待は反転しています。エネルギー価格が10%上昇すると米国のコア・インフレ率は約0.1%上昇するとも言われており、現状の価格水準の場合ではコア・インフレ率は3.0%を超える想定です。
- ただしPIMCOは、同様のエネルギー価格によるインフレ上昇が起こった2022年とは異なり、実質金利の高さからインフレの上昇幅は限定的である可能性が高いと予想しています。

## 2022年とは異なる経済環境

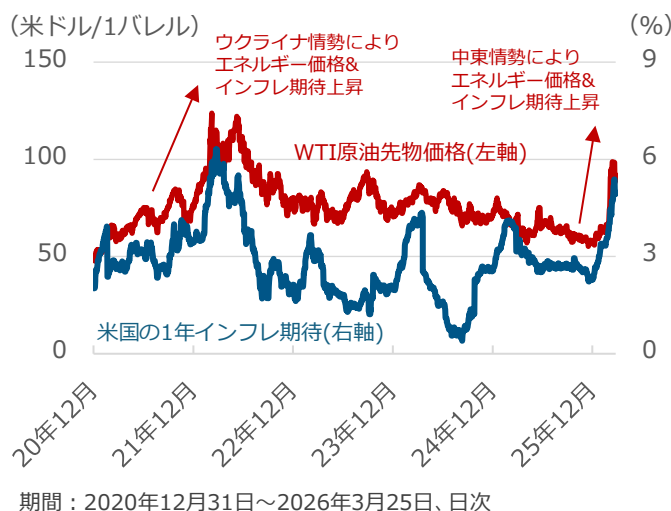
- 消費主導型の米国経済は、実質所得の低下に伴い景気は減速局面を迎え、2025年に一時4%を超えた実質GDP（国内総生産）成長率ですが、足元では鈍化しつつあります。
- 金融政策についてPIMCOは、インフレ懸念から利下げが後ずれする可能性はあるものの、利上げに踏み切るハードルは高く、方向性としては利下げの方向という見方を維持しています。

## 短期の動きに依らず、先を見据えた運用

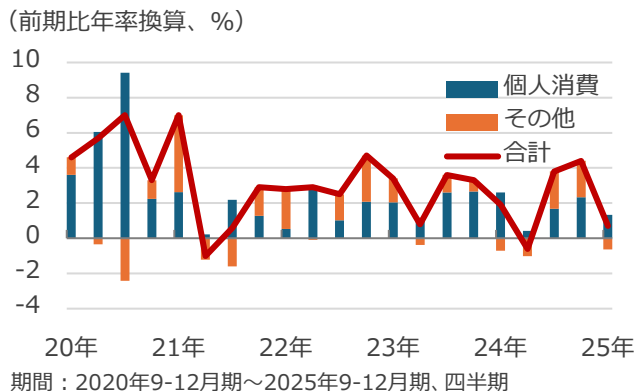
- こうした見方を踏まえ、インカム戦略では、表面上のインフレ率などに過度に反応して金利リスクを引き下げるのではなく、米国を中心に金利リスクを積み増しています。
- 短期的には金利のボラティリティが高まる可能性はあるものの、高水準の金利収入を獲得しつつ、中長期的には成長減速を背景とした利下げ局面でさらなるリターン拡大を見込んだ運用を行なっていきます。

(出所) ブルームバーグデータを基にPIMCO作成

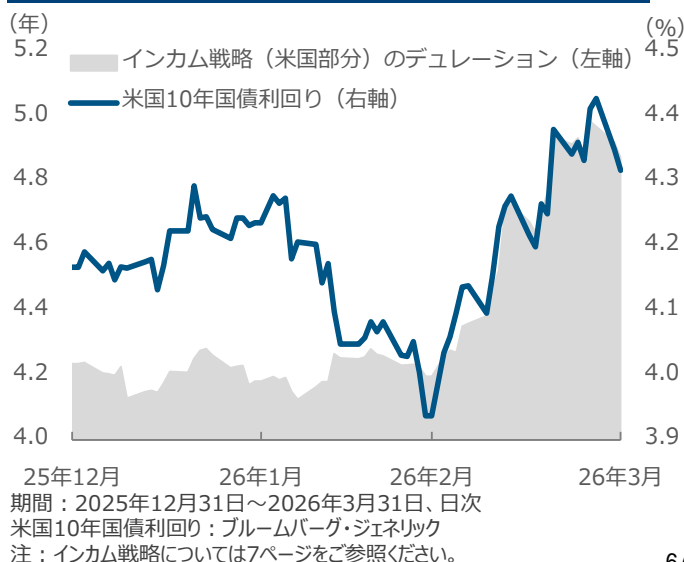
## 原油価格と米国の1年インフレ期待の推移



## 米国の実質GDP成長率の推移（四半期）



## インカム戦略（米国部分）のデュレーションと米国10年国債利回りの推移



<当資料で使用した指数について>

米国債券指数：ブルームバーグ米国総合債券インデックス

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- 「Bloomberg®」および「ブルームバーグ米国総合債券インデックス」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

<インカム戦略について>

インカム戦略は、2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座。ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。

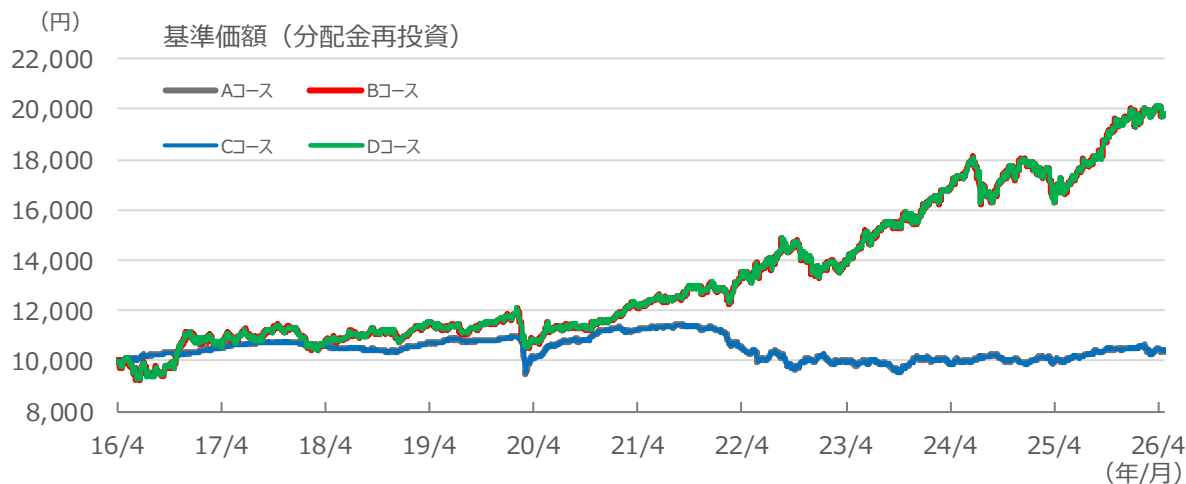
## 「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

## ファンドの運用状況

### <A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2026年5月14日、日次



### <E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2026年5月14日、日次

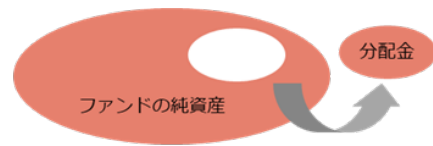


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

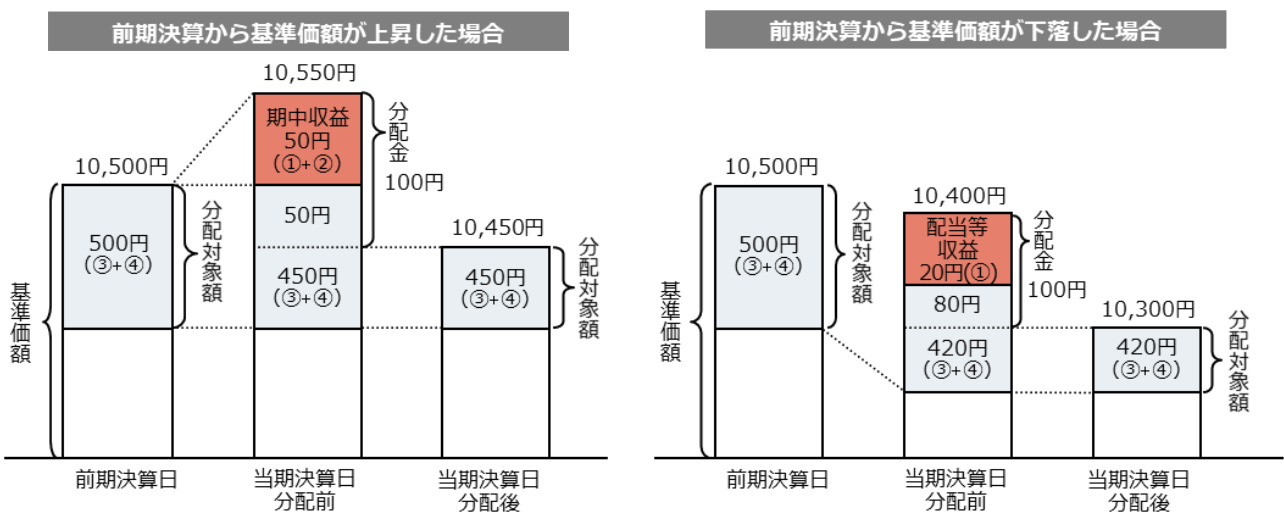


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

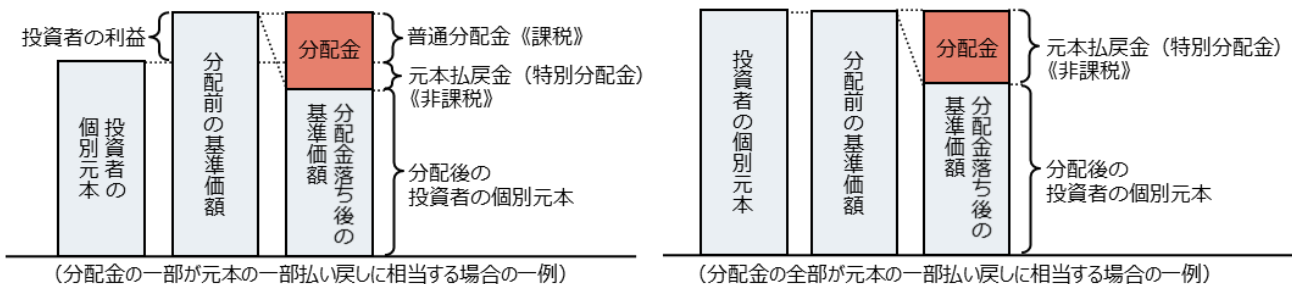
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド(Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース)で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり(部分ヘッジ(高位))*	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース Cコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース Dコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース Fコース	(外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY) (外国投資信託)PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD) (国内投資信託)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(USD)」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。
- ◆ 米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合(円安局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合(円高局面)には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)」(「為替ヘッジあり型」といいます。)への目標とする投資比率(目標投資比率)は、以下の通りです。

■ 2026年1月9日現在 ■

米ドルレート	~100円未満	100円以上~105円未満	105円以上~110円未満	110円以上~115円未満	115円以上~120円未満	120円以上~125円未満	125円以上~130円未満	130円以上~135円未満	135円以上~140円未満	140円以上~145円未満	145円以上~
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)/クラスN(USD)」の運用の基本方針 ■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・通常、総資産の65%以上を世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資します。

・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0~8年の範囲で調整します。

・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。

・クラスN(JPY)は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り買いの為替取引を行ないます。クラスN(USD)は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

\* 上記は2026年1月9日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。

- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 分配の方針

◆ Aコース、Bコース、Eコース

原則、毎年4月および10月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆ Cコース、Dコース、Fコース

原則、毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

(2026年6月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 2031年4月16日まで  
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)  
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」  
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
「Cコース」「Dコース」「Fコース」  
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○		
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第24号				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。